

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 (03)5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 (03)5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	6,075,376	5,993,143	8,079,393
経常利益 (千円)	153,290	2,940	58,109
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	68,694	87,968	76,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,366	27,775	65,626
純資産額 (千円)	1,924,016	1,749,188	1,777,062
総資産額 (千円)	3,807,138	4,411,491	4,057,815
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.90	12.40	10.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.81	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	39.6	43.8

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.13	19.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第58期第3四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結会計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られるものの、個人所得や雇用環境は緩やかな回復基調にありました。しかしながら一方で、中国をはじめとする世界経済は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、アパレル、雑貨などの異業種他社が当社の属するライフスタイル市場へ新規参入してきたことによる競争の激化により、引き続き非常に厳しい環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、ラグ・カーテン・ベッドリネン等の布小物を主軸とした新ブランド「unico loom（ユニコルーム）」をスタートし、当第3四半期連結会計期間に2店舗を展開しました。既存ブランドのunicoにおきましては、2016年新作カタログ発売に合わせた「カタログプレゼントキャンペーン」、お客様の投票で1位になったラグ・カーテン・ベッドリネンの新柄が10%割引になる「ファブリック人気投票」、unicoの家具でコーディネートしたお部屋の写真をInstagramやウェブサイトから投稿する一般ユーザー参加型の企画「お部屋グランプリ」等を実施しました。また、food事業におきましては、unicoが提供する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

一方で、平成28年9月12日に当社の海外連結子会社Lamon Bay Furniture Corp.（フィリピン共和国）の事務管理棟にて、火災が発生しました。この火災による人的被害は無かったものの、在庫、設備及び什器に対して60,332千円の損害が発生し、この損害を特別損失に計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,993,143千円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益83,299千円（同47.6%減）、経常利益2,940千円（同98.1%減）、四半期純損失87,968千円（前四半期は四半期純利益68,694千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

unico事業における主たる売上であります家具におきましては、ホワイトウォッシュ塗装を施したアカシア無垢材など、ラフに使えるカジュアルなデザインが魅力的なMANOA（マノア）シリーズにキッチン・リビング収納を追加し、また、マットな塗装で仕上げた合板に細身のスチールパイプを合わせ、カジュアルでありながら洗練された印象のROHR（ロワ）シリーズを新たに投入しました。

店舗状況におきましては、平成28年10月に新ブランドunico loomをJR姫路駅直結の商業施設「ピオレ姫路」内に、同年同月に富山県東部で最大級の商業施設「ファボーレ」内にオープンしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,893,701千円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は85,824千円（同48.1%減）となりました。

food事業

Le Bistroでは、SNSによる積極的な情報発信を継続して行うことで新規顧客の獲得に寄与しました。bistro oeuf oeufでは、季節感のある食材を使った新メニューの開発を継続して行い、たくさんのお客様にご好評いただきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、99,442千円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント損失は2,524千円（前年同四半期は6,622千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,097,400	7,097,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,097,400	7,097,400	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	7,097,400	-	380,372	-	360,372

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,095,300	70,953	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	7,097,400	-	-
総株主の議決権	-	70,953	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	役職	氏名	退任年月日
取締役	業務部管掌	大塚 幸江	平成28年6月30日

(2) 役職の異動

新役職及び職名		旧役職及び職名		氏名	異動年月日
取締役	管理部門管掌兼管理部長兼業務部管掌	取締役	管理部門管掌兼管理部長	鈴木 裕之	平成28年7月1日
取締役	unico事業部・商品管理部・企画室管掌兼企画室シニアマネージャー	取締役	unico事業部・商品管理部・企画室管掌兼企画室長	飯塚 智香	平成28年9月11日
取締役	管理部門管掌兼管理部長兼シニアマネージャー兼業務部管掌	取締役	管理部門管掌兼管理部長兼業務部管掌	鈴木 裕之	平成28年9月11日

(3) 異動後の役員の男女別及び女性の比率

男性4名 女性2名(役員のうち女性の比率33.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,900	673,122
売掛金	408,049	371,264
商品及び製品	1,235,728	1,329,412
仕掛品	6,405	1,050
原材料及び貯蔵品	110,243	126,415
未収還付法人税等	10,906	30,745
繰延税金資産	99,465	99,465
その他	110,307	151,301
流動資産合計	2,675,007	2,782,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	473,418	551,520
その他（純額）	130,540	160,029
有形固定資産合計	603,958	711,549
無形固定資産	199,999	255,881
投資その他の資産		
繰延税金資産	106,865	106,865
敷金及び保証金	454,640	537,042
その他	17,343	17,374
投資その他の資産合計	578,849	661,282
固定資産合計	1,382,808	1,628,713
資産合計	4,057,815	4,411,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,474	242,294
1年内返済予定の長期借入金	415,532	541,118
前受金	304,000	304,943
賞与引当金	61,129	125,286
ポイント引当金	108,000	108,000
株主優待引当金	102,000	61,000
その他	412,819	332,795
流動負債合計	1,704,956	1,715,437
固定負債		
長期借入金	533,347	901,712
退職給付に係る負債	10,880	13,390
資産除去債務	31,569	31,763
固定負債合計	575,796	946,865
負債合計	2,280,753	2,662,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,372	380,372
資本剰余金	360,372	360,372
利益剰余金	1,041,861	953,892
自己株式	222	222
株主資本合計	1,782,383	1,694,415
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,951	53,241
その他の包括利益累計額合計	6,951	53,241
新株予約権	1,630	1,531
純資産合計	1,777,062	1,749,188
負債純資産合計	4,057,815	4,411,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	6,075,376	5,993,143
売上原価	2,687,800	2,492,129
売上総利益	3,387,576	3,501,014
販売費及び一般管理費	3,228,730	3,417,714
営業利益	158,845	83,299
営業外収益		
受取利息	170	106
運送事故受取保険金	4,216	3,448
その他	893	2,690
営業外収益合計	5,280	6,245
営業外費用		
支払利息	2,826	2,962
為替差損	6,712	78,306
その他	1,295	5,336
営業外費用合計	10,835	86,605
経常利益	153,290	2,940
特別利益		
新株予約権戻入益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産除却損	2,688	-
減損損失	21,463	-
火災損失	-	60,332
特別損失合計	24,152	60,332
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,138	57,294
法人税等	60,444	30,674
四半期純利益又は四半期純損失()	68,694	87,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,694	87,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	68,694	87,968
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,671	60,192
その他の包括利益合計	12,671	60,192
四半期包括利益	81,366	27,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,366	27,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	144,590千円	137,072千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月28日付で新株予約権の行使により379,800株、及び同年4月3日を払込期日とする公募増資により普通株式330,000株、並びに同年4月21日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式126,000株を発行いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ174,053千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が380,336千円、資本剰余金が360,336千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,984,963	90,413	6,075,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,984,963	90,413	6,075,376
セグメント利益又は損失()	165,468	6,622	158,845

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,893,701	99,442	5,993,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,893,701	99,442	5,993,143
セグメント利益又は損失()	85,824	2,524	83,299

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	9円90銭	12円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	68,694	87,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	68,694	87,968
普通株式の期中平均株式数(株)	6,940,772	7,096,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円81銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	59,507	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。